

「みえ子育て応援パートナーズ」事業

市と団体の連携が課題

鈴鹿 中間報告会で意見交換

【鈴鹿】鈴鹿市内で子育て支援に協働で取り組む五団体による「みえ子育て応援パートナーズ」事業の中間報告会が六日、鈴鹿市江島台のAGF鈴鹿体育館会議室であり、各団体と行政が今後の連携について意見交換した。



意見交換する参加者ら＝鈴鹿市江島台1丁目のAGF鈴鹿体育館で

中部圏地域創造ファンドによる「2021年休眠預金資金活用・草の根活動支援事業」の一環で、令和四年五月に始まった。令和六年度末まで。外国人支援や子育て情報を発信するNPO法人愛伝舎が幹事団体を務め、そのほかの参加団体は、赤ちゃんカフェを運営するいさやまわいわいハウス、子どもの発達相談を通じて支援する家庭教育研究センターFACE、不登校生徒の居場所づくりに取り組みむNPO法人shinning、地域の高齢者と母子の居場所づくりに取り組みむのびのび子。

五団体はそれぞれの活動を進める一方、相談者の困りごとを必要な支援につなげたり、合同相談会の実施で連携する。その中で、市と市民団体との連携がうまく図れていない現状が課題という。この日は各団体代表のほか市子ども政策部、市教委、市社協、県児童相談センター、名古屋出入国在留管理局などの関係者計二十八人が参加。各団体による活動発表の後、三班に分かれて意見交換した。意見交換では「行政と市民団体のしっくりとしたネットワークが必要」「現場の声をしっかり受け止めて政策につなげてほしい」などの意見が出された。

報告会を終え、愛伝舎の坂本久海子理事長は「子どももまんなか応援サポーター」として、行政だけでなく社会の色々な人が子育ての充実を願っている。全国市長会副会長として子ども子育て施策を担当する末松市長には、市が全国のモデルになるような取り組みを期待している」と話した。(蔵城洋子)

被害補償に最大100億円

て、全国統一教会被害対策弁護団が集団交渉で教団に請求している総額が約39億円であることを踏まえ「念

「被